



2025年5月期 第3四半期
決算説明資料

2025年4月3日

✓ 2025年5月期 第3四半期実績 前年同期比 増収減益

- 売上高はアルミ地金市況との連動や為替影響などにより約28億円増収
国内建設市場の需要減少影響を受け販売額の減少が継続しているものの、アルミ地金市況に連動した売上の増加や国際事業における為替影響などにより増収。
- 営業利益は物流費などの費用増加や欧州子会社における販売構成の変化などにより約6億円減益
国内事業において価格改定やコスト削減を進めたものの、資材価格の上昇影響、物流費などの費用増加、欧州子会社における販売構成変化などにより減益。

業績結果

(億円)

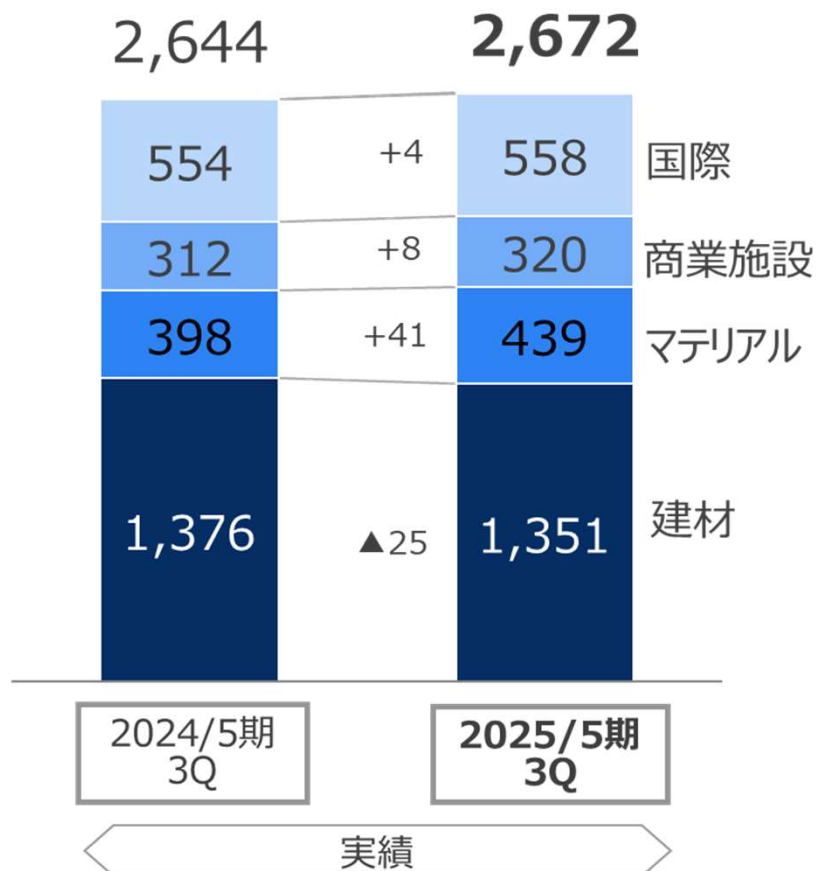
	9か月累計（2024年6月～2025年2月）				3か月累計（2024年12月～2025年2月）			
	2025/5期 3Q実績	2024/5期 3Q実績	前年同期比		2025/5期 3Q実績	2024/5期 3Q実績	前年同期比	
			増減額	%			増減額	%
売上高	2,672	2,644	+28	+ 1.1%	850	830	+ 19	+ 2.4%
営業利益	20	26	▲6	▲ 23.1%	2	1	+ 0	+ 46.6%
営業利益率	0.8%	1.0%	—	▲0.2p	0.3%	0.2%	—	+0.1p
経常利益	14	28	▲13	▲ 47.1%	▲ 0	0	▲ 1	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失	▲ 4	▲ 5	+1	—	▲ 4	▲ 18	+ 13	—

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示
※3Q時点で、通期業績予想および配当について変更なし

売上高

2,672 億円

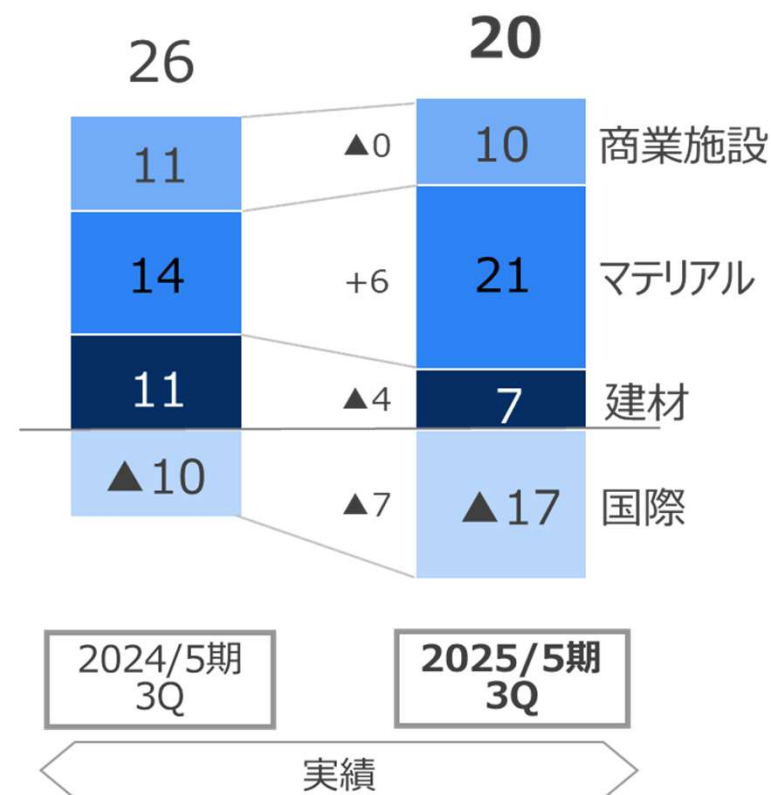
前年同期比 + 28 億円
(+ 1.1%)



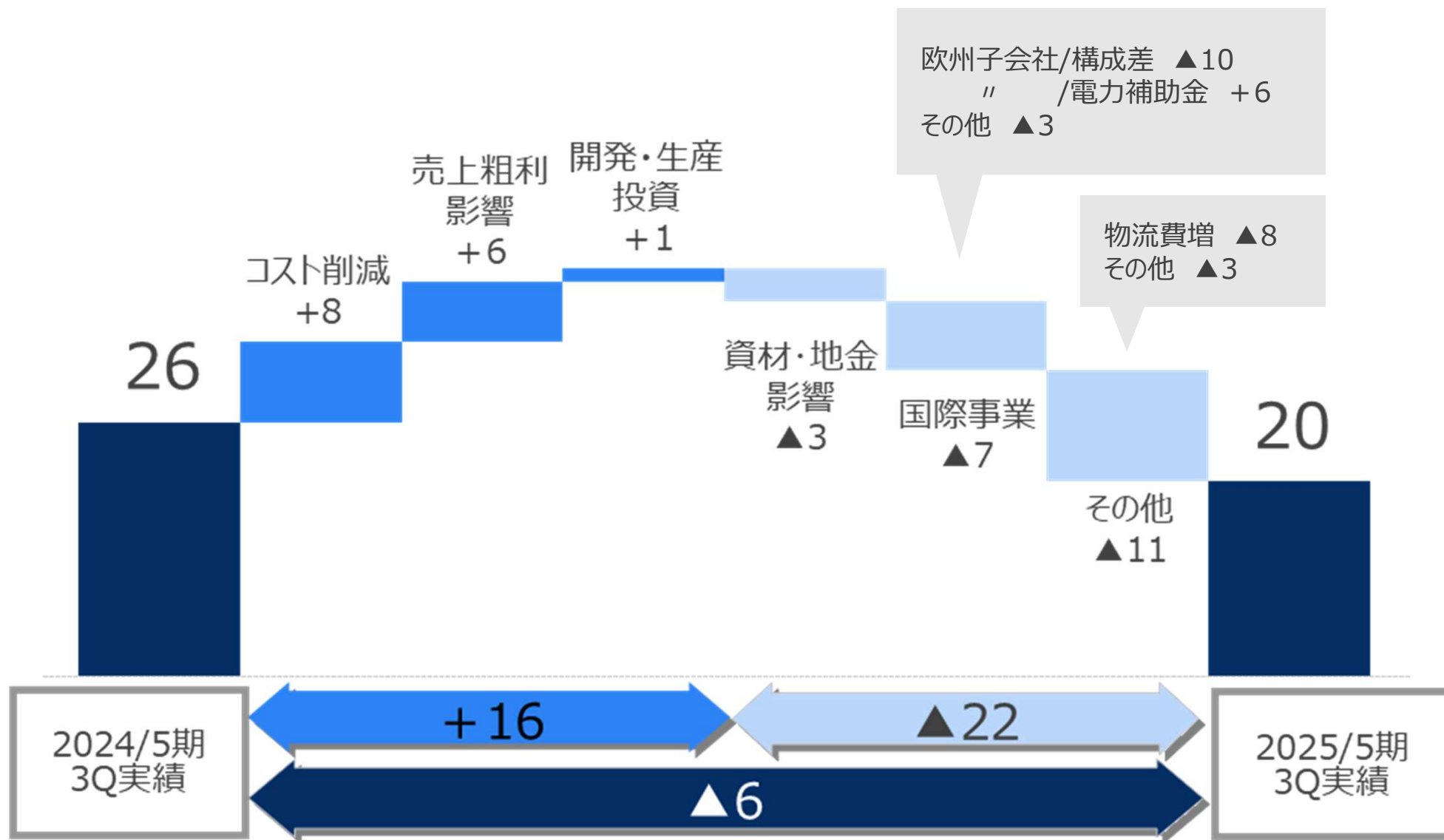
営業利益

20 億円

前年同期比 ▲ 6 億円
(▲ 23.1%)



※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示



※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約
 ※金額は億円未満切り捨て表示

欧州子会社における構造改革について

当社は、欧州子会社STEP-Gの経営資源の効率的活用や財務体質強化等のため、鉄道向け部材の生産体制の見直しおよび人員削減等の合理化を実施することを決定。

■ 生産体制見直しおよび固定資産の譲渡について

STEP-GのBonn工場で主に生産している鉄道向け部材の内部機械加工および内部溶接加工を停止

停止により遊休となるエリアの土地建物を売却（2025年4月末契約締結（予定））

売却先	名称	Univers Reisen GmbH
	所在地	Justus-von-Liebig-Straße 20, 53121 Bonn, Germany
	事業内容	バス運送事業等

譲渡する資産の内容	資産の名称および所在地	譲渡益	現況
	Bonn工場の一部 土地 53,338㎡および建物	約2,000百万円 (概算値)	工場用地

■ 人員削減等の概要

対象者	ST Extruded Products Germany GmbH および ST Deutschland GmbH の従業員
削減人員数	100名程度
解雇予定日	2026年3月末まで（予定） (注) 生産体制見直しの進捗に伴い、段階的に人員削減を実施
収益改善効果額	2027年5月期以降に約1,500百万円（現時点での概算値）



Bonn工場
(ドイツ)

今後、労働組合ならびに従業員との協議を開始する

(注) 収益改善効果額は現時点で見積もった概算値であり、算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

本件は、欧州子会社における収益改善施策の一環として位置付けております。

サステナビリティ・リンク・ローンの契約締結について

三井住友信託銀行株式会社、株式会社北陸銀行および株式会社日本政策投資銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式の「サステナビリティ・リンク・ローン」に関する融資契約を締結。

<本件（シンジケートローン）の概要>

契約締結日	2025年2月26日
アレンジャー	三井住友信託銀行、北陸銀行、 日本政策投資銀行
エージェント	三井住友信託銀行
サステナビリティ・コーディネーター	日本政策投資銀行
組成金額	100億円
資金用途	新湊東工場増設に関する設備資金

<KPIおよびSPTの概要>

KPI	三協立山グループのCO ₂ 排出量（Scope1・2）
SPT	2026年度時点で、三協立山グループのCO ₂ 排出量（Scope1・2）を2017年度対比にて37.3%削減
SDGs	  



新湊東工場増設イメージ

● ニュースリリース ➡ <https://www.st-grp.co.jp/news/2025news/st20250226.html>



三協立山「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定

（主催：経済産業省および日本健康会議）

2025年3月、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業として「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定。また、グループ会社のST物流サービス株式会社が4年連続「健康経営優良法人2025（中小規模法人部門（ブライツ500））」に認定。

■ 三協立山

大規模法人部門 5年連続認定
（ホワイト500は2021年・2024年に認定）

※ホワイト500：大規模法人部門のうち上位500社に与えられる



■ ST物流サービス

**中小規模法人部門
ブライツ500、2022年より4年連続認定**

※ブライツ500：中小規模法人部門のうち上位500社に与えられる



今後も当社グループは、社員が安心して健康で働ける職場環境を築くことで、経営理念である「お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献」するため、さらなる健康経営への取り組みを進めてまいります。

● ニュースリリース ➡ <https://www.st-grp.co.jp/news/2025news/st20250310.html>



サステナブルで豊かな暮らしに貢献 三協立山のサステナビリティ

■ CDP2024「気候変動」で「B」評価に認定

※CDP：ロンドンに本部を置く国際的な非政府組織（NGO）。企業や都市の環境問題に対する取り組みを調査し、リーダーシップレベル（A、A-）、マネジメントレベル（B、B-）、認識レベル（C、C-）、情報開示レベル（D、D-）の8段階で評価。



■ サーキュラーパートナーズへの参画

※サーキュラーパートナーズ：経済産業省は、2023年3月に策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づき、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、産官学の連携を促進するためのパートナーシップ「サーキュラーパートナーズ」を設立。



■ 「三協立山グループ人権方針」を制定

三協立山グループ 人権方針

➔ https://www.st-grp.co.jp/sustainability/governance/img/humanrights/humanrights_jp_2025.pdf



● サステナビリティニュース ➔ <https://www.st-grp.co.jp/sustainability/news/2025news.html>



金沢工業大学と三協立山が共同研究開始 ロボット技術で小売業の人手不足解消と業務効率化に貢献

三協立山株式会社・タテヤマアドバンス社は、金沢工業大学 工学部 ロボティクス学科（石川県野々市市、以下 金沢工業大学）と、先般共同研究契約を締結し、ロボット技術で小売業の人手不足解消と業務効率化を目指した共同研究を開始。

◆ 共同研究の背景・概要

流通小売業では、少子高齢化を背景とした人手不足や長時間労働が深刻な問題となっており、省人化・省力化に向けた取り組みが求められている。当社と金沢工業大学は2021年より、人とロボットが協働する店舗環境づくりを目指して共同研究を実施※。今回は、共同研究第2期として「ロボット技術を活用した次世代店舗環境」をテーマに、人とロボットが共に使える店舗設備のアイデアを探索する。

※ 金沢工業大学と次世代スライド棚の共同研究を開始
(2021年9月7日リリース)

<https://advance.st-grp.co.jp/news/news210907.html>



2025年7月に大阪・関西万博で開催される「WRS 2025フューチャー
コンビニエンスストアチャレンジ」の出場が決定。

<https://f-csc.org/wrs-fcsc-2024-2/>



ロボットが電動スライド棚に商品を陳列する様子

当社は、金沢工業大学と共同で、人とロボットが協働する次世代店舗環境の実現に向け、小売業のDX化を推進することにより、小売業における人手不足の解消や業務効率化に貢献してまいります。

● ニュースリリース ➔ <https://advance.st-grp.co.jp/news/news241225.html>



2025年5月期 第3四半期（2024年12月～2025年2月）商品リリース一覧

2024年12月

建材事業

サイクルポート「FⅡ リンクロス」 発売



サイクルポート「FⅡ リンクロス」



タテヤマゴンドラ「KLシリーズ」

2025年1月

商業施設事業

店舗用システム陳列棚
タテヤマゴンドラ「KLシリーズ」 発売

2025年2月

建材事業

機能ポール「フレムスGrand」 発売



機能ポール「フレムスGrand」



高断熱玄関ドア「プロノーバ2」

●ニュースリリース（建材事業／三協アルミ社） ➡ <https://alumi.st-grp.co.jp/news/2025news/news2025.html>



●ニュースリリース（商業施設事業／タテヤマアドバンス社） ➡ <https://advance.st-grp.co.jp/news/>



	対象期間	2022年	2023年	2024年
【建材事業（住宅）指標】 新設住宅着工戸数	4月-12月	65.9万戸 (1.0%減)	61.8万戸 (6.2%減)	61.0万戸 (1.3%減)
新設住宅着工戸数[持家]	4月-12月	19.6万戸 (12.5%減)	17.2万戸 (12.1%減)	17.0万戸 (0.9%減)
新設住宅着工戸数[貸家]	4月-12月	26.6万戸 (5.6%増)	26.3万戸 (1.3%減)	26.4万戸 (0.6%増)
【建材事業（ビル）指標】 非木造建築物着工床面積	4月-12月	53.5百万㎡ (0.4%増)	49.2百万㎡ (8.1%減)	44.6百万㎡ (9.3%減)
【マテリアル事業指標】 アルミ型材押出重量[サッシ・ドア除く]	6月-2月	23.2万 t (5.1%減)	26.6万 t (14.6%増)	26.4万 t (0.8%減)
【商業施設事業指標】 建築着工棟数[店舗]	4月-12月	4,571棟 (8.6%増)	4,149棟 (9.2%減)	3,985棟 (4.0%減)
【国際事業指標】 ドイツ自動車生産台数	4月-12月	260.9万台 (20.9%増)	297.0万台 (13.9%増)	308.8万台 (4.0%増)
タイ自動車生産台数	4月-12月	141.2万台 (16.0%増)	133.4万台 (5.6%減)	105.5万台 (20.9%減)
【アルミ地金価格平均値】 [日本経済新聞より]	6月-2月	400.5円/kg	389.1円/kg	468.2円/kg

日本アルミニウム協会公表値の集計区分に変更あり。前年と同条件では前年同期比で約4%増と推定。

() は前年同期比

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

	3ヵ月実績				実績累計			
	'24/5期	'25/5期	増減		'24/5期	'25/5期	増減	
1Q	449	439	▲10	▲2.3%				
2Q	481	477	▲4	▲1.0%	931	916	▲14	▲1.6%
3Q	445	435	▲10	▲2.3%	1,376	1,351	▲25	▲1.8%
4Q								

- リフォーム需要の獲得
- 新設住宅着工戸数の減少継続

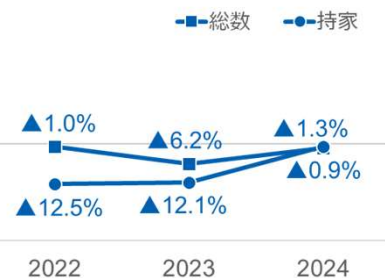
セグメント利益

	3ヵ月実績				実績累計			
	'24/5期	'25/5期	増減		'24/5期	'25/5期	増減	
1Q	▲3	▲4	▲1	-				
2Q	9	12	+2	+21.9%	6	7	+0	+11.2%
3Q	4	▲0	▲4	-	11	7	▲4	▲35.4%
4Q								

- 価格改定を含めた収益改善策の効果
- 資材やアルミ地金価格の上昇
- 物流費の増加など

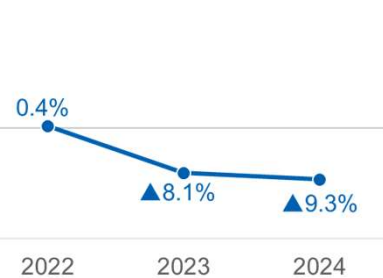
事業環境

新設住宅着工戸数
(前年同期比)



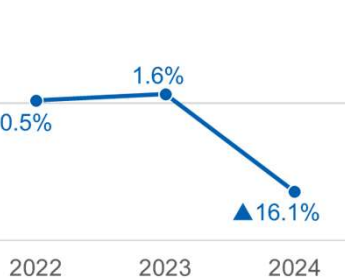
出典：国土交通省 建築着工統計調査報告

非木造建築物着工床面積
(前年同期比)



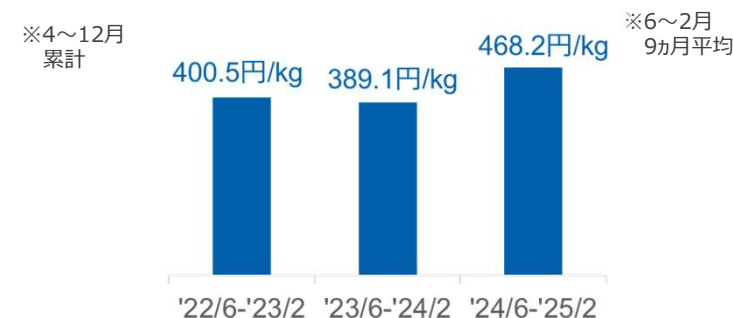
出典：国土交通省 建築着工統計調査報告

ビル用アルミサッシ販売重量
(前年同期比)



出典：経済産業省 生産動態統計

アルミ地金価格[日経平均]



出典：日本経済新聞

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

	3ヵ月実績				実績累計			
	'24/5期	'25/5期	増減	増減	'24/5期	'25/5期	増減	増減
1Q	140	138	▲1	▲0.9%				
2Q	137	149	+12	+8.8%	277	288	+10	+3.9%
3Q	120	151	+30	+25.6%	398	439	+41	+10.5%
4Q								

- 建材分野や輸送分野の市場低迷
- 一般機械分野の需要回復
- アルミ地金市況に連動した売上の増加

セグメント利益

	3ヵ月実績				実績累計			
	'24/5期	'25/5期	増減	増減	'24/5期	'25/5期	増減	増減
1Q	4	6	+1	+31.2%				
2Q	10	9	▲0	▲9.3%	15	15	+0	+3.4%
3Q	▲0	5	+5	-	14	21	+6	+41.7%
4Q								

- コスト削減効果など

事業環境

国内アルミ型材押出重量（前年同期比）

<一般機械>



<自動車>



出典：日本アルミニウム協会統計

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

	3ヵ月実績				実績累計			
	'24/5期	'25/5期	増減	増減	'24/5期	'25/5期	増減	増減
1Q	97	103	+6	+6.2%				
2Q	124	127	+2	+2.3%	222	230	+8	+4.0%
3Q	90	89	▲0	▲0.9%	312	320	+8	+2.6%
4Q								

- 小売業界における業態の枠を超えた競争の激化やインバウンド需要増加を背景とした新規出店や店舗改装の積極的な投資需要の取り込み

セグメント利益

	3ヵ月実績				実績累計			
	'24/5期	'25/5期	増減	増減	'24/5期	'25/5期	増減	増減
1Q	2	2	+0	+14.8%				
2Q	7	8	+0	+5.4%	10	10	+0	+7.7%
3Q	0	▲0	▲1	-	11	10	▲0	▲4.7%
4Q								

- 売上高の増加
- 物流費などの様々なコスト増加
- 価格改定を含む収益改善策の遅れ

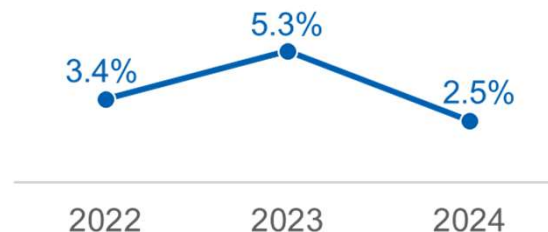
事業環境

建築着工棟数[店舗] (前年同期比)



出典：国土交通省 建築着工統計調査報告

小売業販売額 (前年同期比)



出典：経済産業省 商業動態統計調査

※4~12月累計

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

	3ヵ月実績				実績累計			
	'24/5期	'25/5期	増減	増減	'24/5期	'25/5期	増減	増減
1Q	196	202	+5	+3.0%	381	385	+3	+1.0%
2Q	184	182	▲2	▲1.2%	554	558	+4	+0.8%
3Q	172	173	+0	+0.3%				
4Q								

- 欧州子会社においてドイツのEV販売台数減少の影響が大きくあったものの、為替影響による増収効果と卸売向けの販売量が増加
- タイ子会社における電子機器分野などの伸長

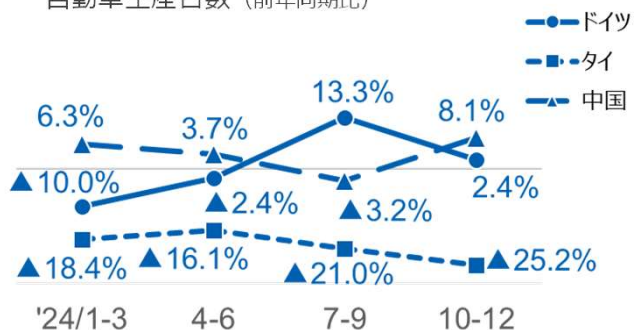
セグメント利益

	3ヵ月実績				実績累計			
	'24/5期	'25/5期	増減	増減	'24/5期	'25/5期	増減	増減
1Q	2	1	▲1	▲56.7%	▲6	▲15	▲9	-
2Q	▲9	▲ 16	▲7	-	▲10	▲ 17	▲7	-
3Q	▲3	▲ 1	+1	-				
4Q								

- ドイツのEV販売台数減少に伴う販売構成の変化など

事業環境

自動車生産台数（前年同期比）



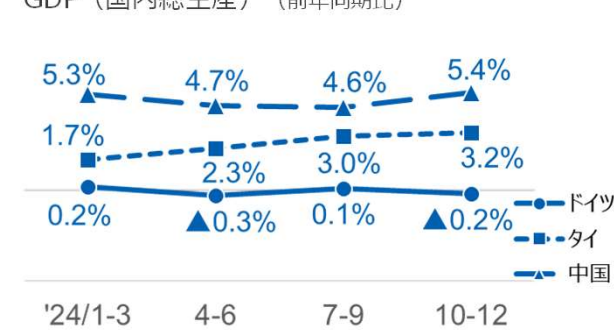
出典：VDA MARKLINES

ドイツ自動車販売台数およびEV販売台数・シェア



出典：KBA（ドイツ連邦陸運局）

GDP（国内総生産）（前年同期比）



出典：EUROSTAT, NESDC, CEIC

計画前提・実績

		期中 平均値	2024/5期 3Q9ヵ月実績	2025/5期 前提 (通期)	2025/5期 3Q9ヵ月実績
アルミ地金価格 (日本経済新聞)		6~2月	389.1円/kg	435.0円/kg	468.2円/kg
為替	ドル	4~12月	143.3円	150.0円	152.6円
	ユーロ	4~12月	155.3円	160.0円	164.9円
	バーツ	4~12月	4.1円	4.0円	4.3円
	元	4~12月	20.0円	21.0円	21.2円

サステナビリティビジョン2050 Life with Green Technology

～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～

カーボンニュートラルへの挑戦

事業活動に伴う温室効果ガス排出削減と、環境技術で創出する商品・サービスによる温室効果ガス排出削減貢献とのバランスにより、カーボンニュートラルを目指します。

資源の循環

循環型社会の実現に向けて、主要原材料の循環使用の促進と、廃棄物の再資源化を推進します。

人財を未来へつなぐ

多様性や人権を尊重し人材育成を推進することで活力ある企業風土を創出し、豊かな暮らしを実現する原動力となる「人財」を未来につないでいきます。

2030年度目標

温室効果ガス排出量

Scope1+2 **50%減** (2017年度比)

Scope3 **25%減** (2022年度比)

対象：三協立山グループ

建材向け
アルミリサイクル率 **80%**

課題の対応により100%を目指す

女性管理職比率

10%

Scope1：自社での燃料の使用に伴う直接排出
Scope2：自社が購入した熱・電力の使用に伴う間接排出
Scope3：自社の事業活動の上流及び下流のプロセスでの排出

*1：個別製品ごとの指標を表すものではありません
*2：対象とする拠点は、国内鑄造拠点
*3：社内の製造工程で生じた端材を含みます

■ 本資料に関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、国内外の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。